

活動原価標準の設定に向けて

吉田康久（九州産業大学）

はじめに

- 1．原価差異の認識
- 2．消費資源要素の識別
- 3．原価差異の類別
- 4．活動原価標準設定における諸問題
- 5．活動原価標準設定の実験

1．原価差異の認識

- 1) 未消費キャパシティー・コスト
供給資源の未消費による配賦原価差異
- 2) 非付加価値的活動原価
非能率による消費資源の未配賦原価差異

活動原価標準を設定するならば、資源の消費原価を活動へ配賦する段階で生じる原価差異と、活動から製品などへ消費原価を配賦する段階で生じる原価差異の2つが認識できる。

2．消費資源要素の識別

活動に対する消費資源の測定と集計という視点からみた直接費と間接費の認識が必要となる。なぜなら、ABCの理念である資源を消費するのは活動であり、活動を消費するのは製品などの原価対象であるからである。活動の消費した資源原価が測定・集計されるのをうけて、製品などが消費した資源および活動の消費原価が測定・集計されることによって、消費された資源の原価が順割当される。アクティビティーおよび製品等のアウトプットの消費観点からみた直接費と間接費の識別が必要となる。

3．原価差異の類別

Normanの差異認識の見解

Coan, A., Norman, "Variances Must Be Forged Into Familiar Tools", N.A.A. Bulletin, June 1950.

- 1) 単位消費差異
- 2) 業績差異

- 3) 作業方法差異
- 4) 作業時間差異
- 5) 価格差異

4 . 活動原価標準設定における諸問題

- 1) 活動の多様性の問題
定型的な活動か、または非定型的な活動であるか。
アウトプットの識別における困難性。
- 2) 組織上の問題
関連組織間における負経済か正経済か。
- 3) 個人行動的な問題
個人行動の管理によるストレス。
- 4) データ収集の困難性の問題
データの同期性の不確実性。
- 5) 精度の問題
実施可能なシステムか、論理性優先のシステムであるか。

5 . 活動原価標準設定の実験

国立療養所病院での試み

- 1) 標準値の集積方法
活動ごとの使用部材および人件費を集約
- 2) 活動の実際的モニター
活動標準原価の集計と診療報酬の比較
- 3) 介護における活動標準原価と介護料の比較
介護別収益性の認知